

# 日本経済の現状と骨太方針2018

平成30年 6月20日

内閣府

# 目次

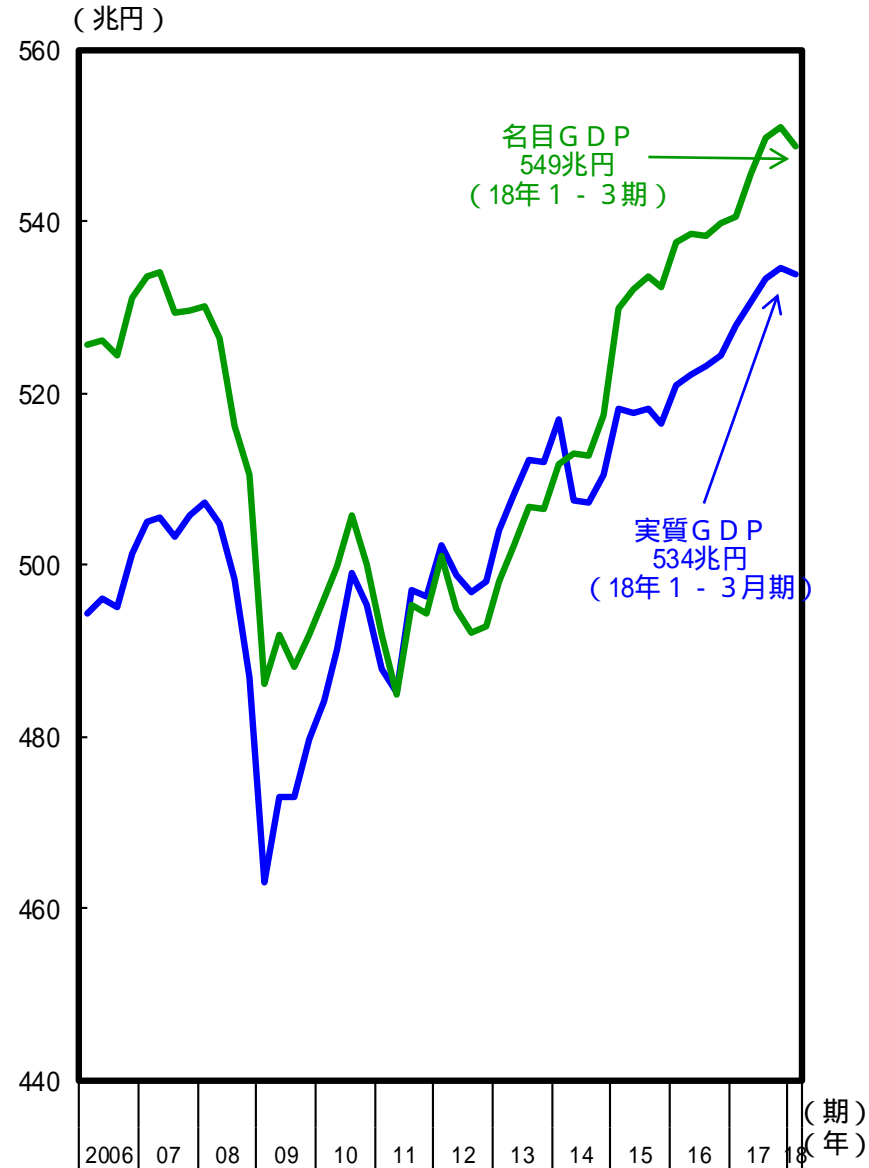
1. 最近の経済動向と課題
2. 経済財政運営と改革の基本方針2018

# GDP:2018年1 - 3月期GDP (2次速報)

## GDP成長率の内訳

	2016年度	2017年度	2017年				2018年
			1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期	1 - 3月期
実質GDP成長率 [年率]	1.2	1.6	0.7 [2.7]	0.5 [2.1]	0.5 [2.0]	0.3 [1.0]	<b>0.2</b> <b>[ 0.6]</b>
内需(寄与度)	(0.4)	(1.2)	(0.6)	(0.8)	( 0.0)	(0.4)	( 0.2)
民需(寄与度)	(0.3)	(1.0)	(0.5)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	( 0.2)
個人消費	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.3	0.1
設備投資	1.2	3.2	0.4	0.9	1.0	0.7	0.3
住宅投資	6.2	0.3	1.1	0.9	1.6	2.7	1.8
在庫投資(寄与度)	( 0.3)	(0.1)	(0.1)	( 0.1)	(0.4)	(0.2)	( 0.2)
公需(寄与度)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	( 0.1)	( 0.0)	(0.0)
公共投資	0.9	1.4	0.0	4.7	2.6	0.4	0.1
外需(寄与度)	(0.8)	(0.4)	(0.1)	( 0.3)	(0.5)	( 0.1)	(0.1)
輸出	3.6	6.2	2.1	0.1	2.0	2.2	0.6
輸入	0.8	4.0	1.6	1.8	1.3	3.1	0.3
名目GDP成長率	1.0	1.7	0.1	0.9	0.8	0.2	0.4
GDPデフレーター <前年同期比>	< 0.2>	<0.1>	< 0.8>	< 0.3>	<0.1>	<0.1>	<0.5>

## GDPの水準(年率換算値)

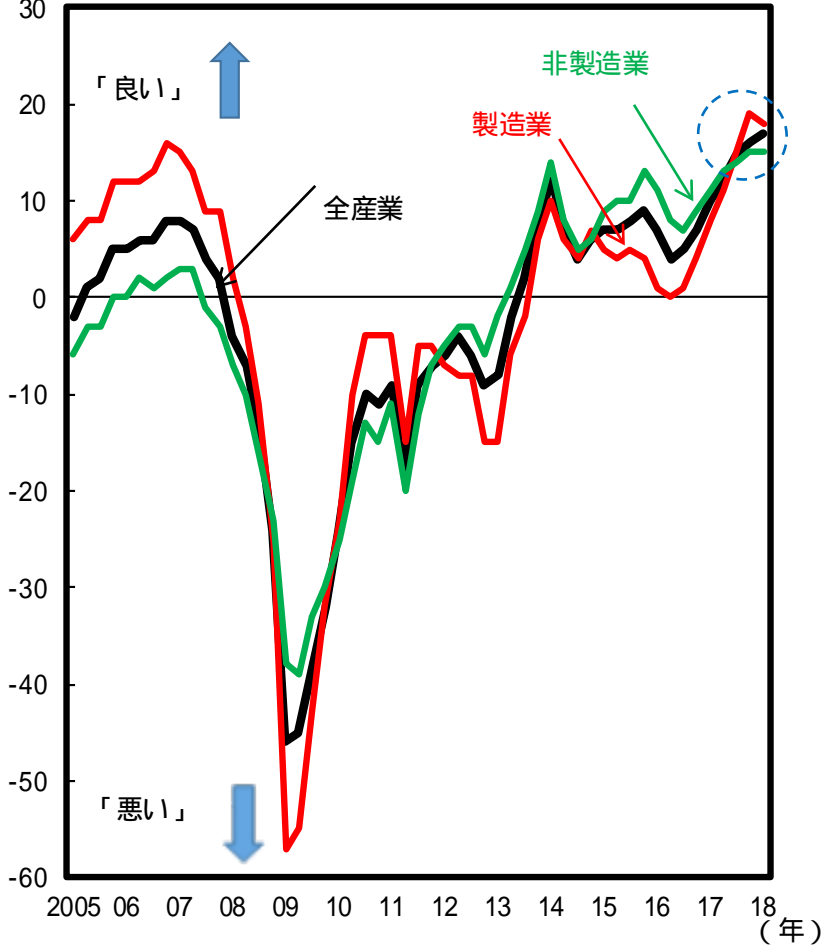


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

# 企業の景況感 - 「日銀短観」調査

## 企業の景況感

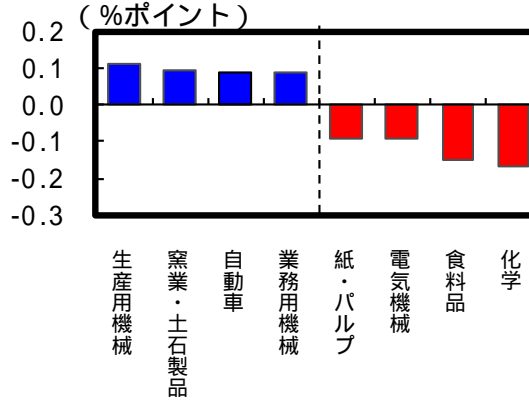
(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



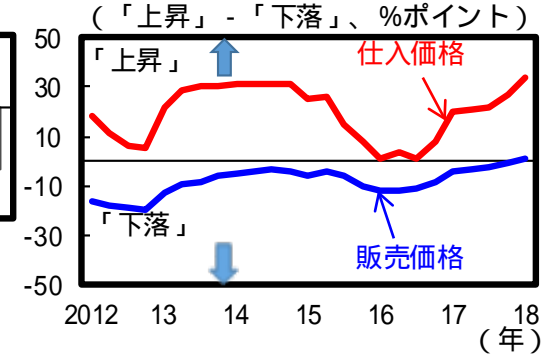
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 景況感と価格に関する見方 (製造業)

景況感 (業種別寄与度)

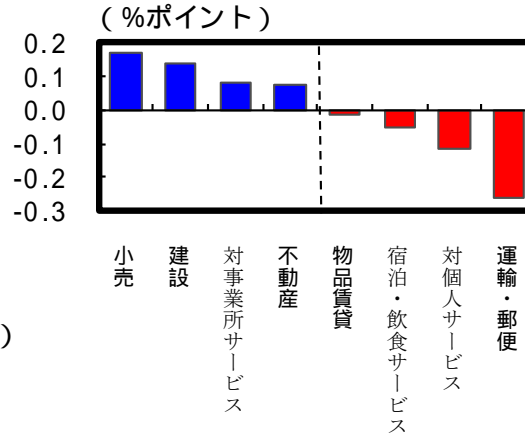


価格に対する見方

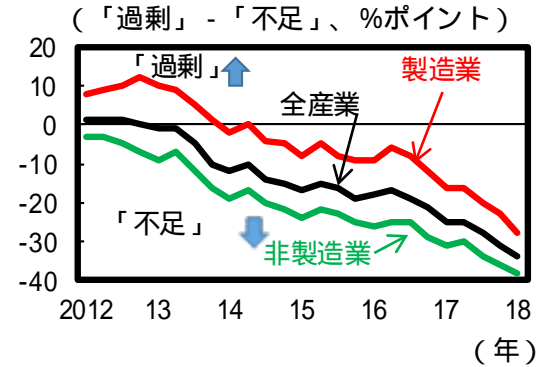


## 景況感と人員の不足感 (非製造業)

景況感 (業種別寄与度)

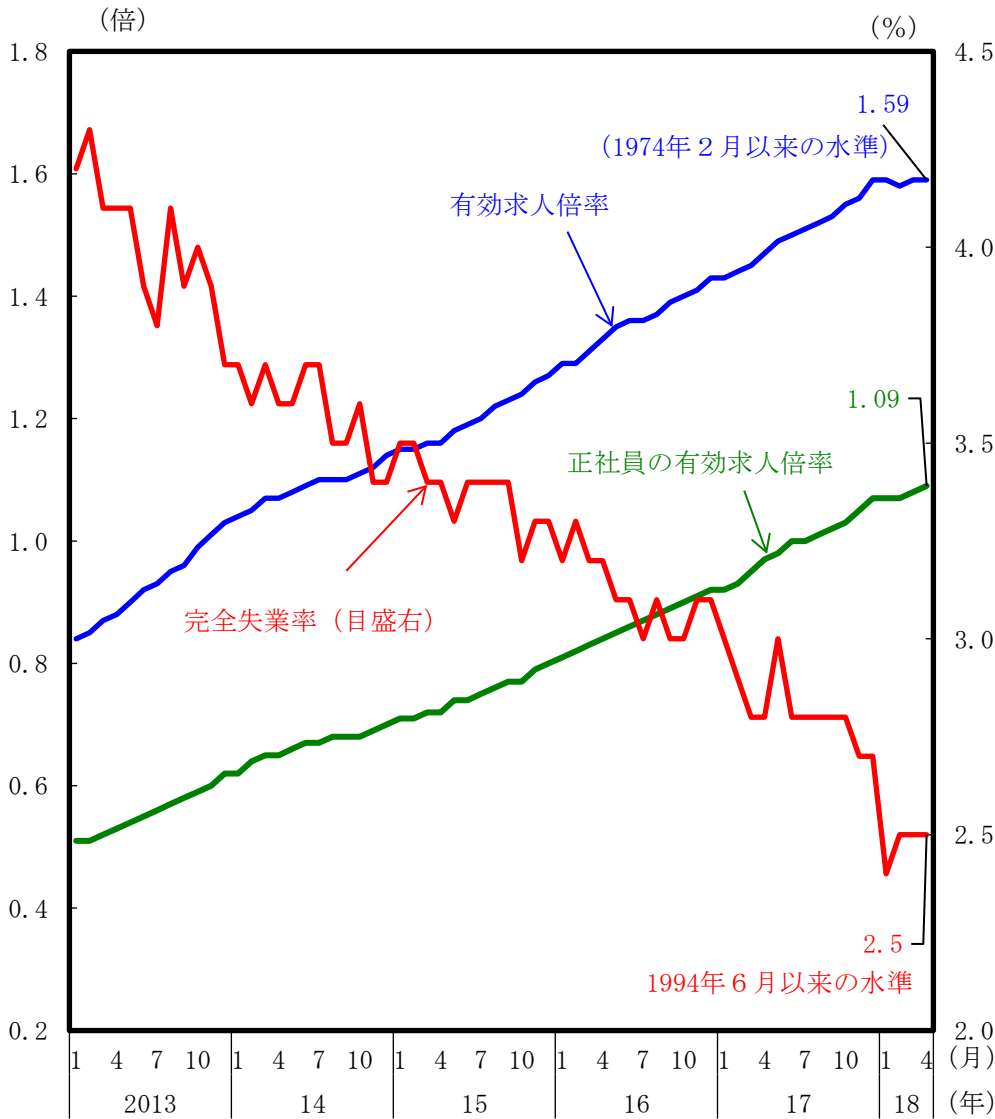


人員の過不足感



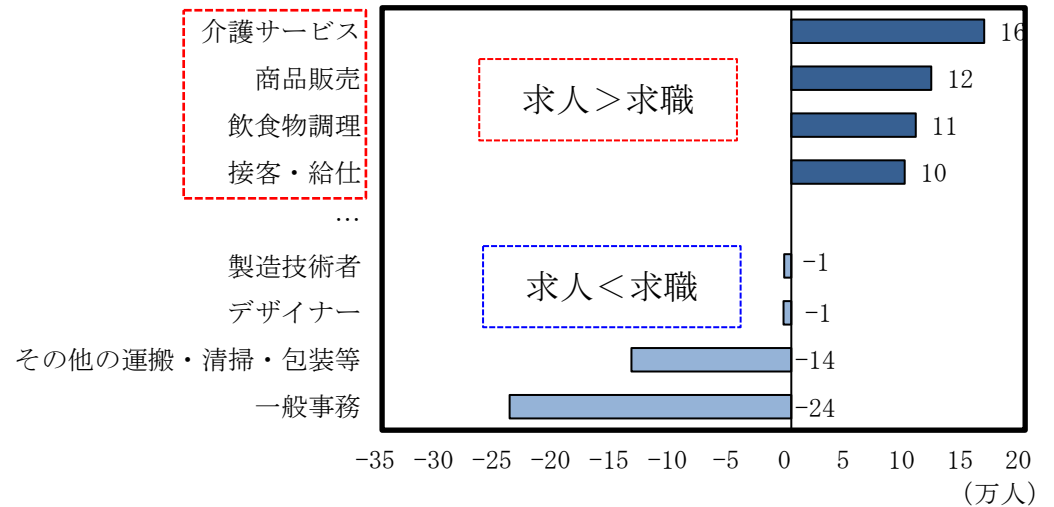
# 労働市場

## 完全失業率と有効求人倍率



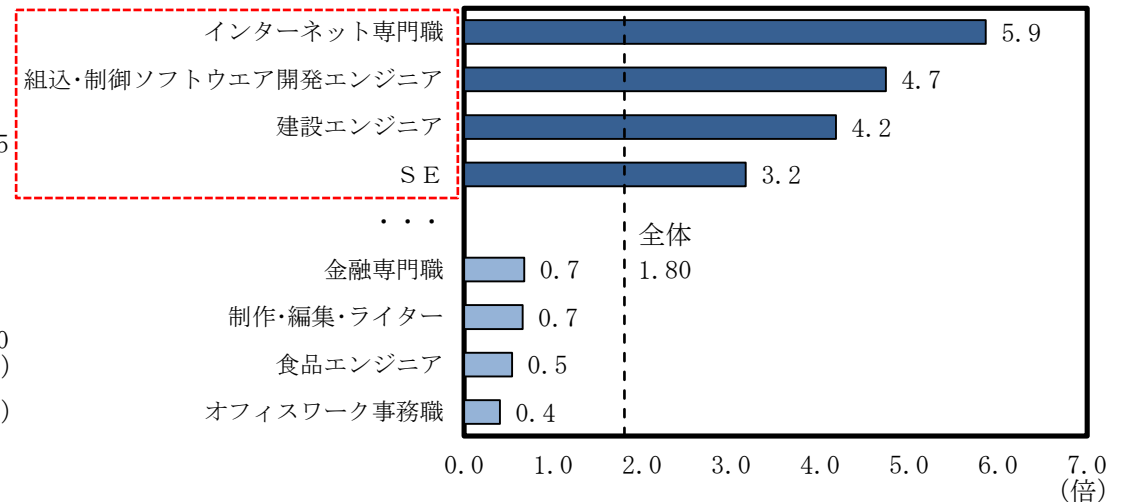
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

## ハローワーク・職業別の「求人-求職」(常用) (18年1-3月期平均)



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」

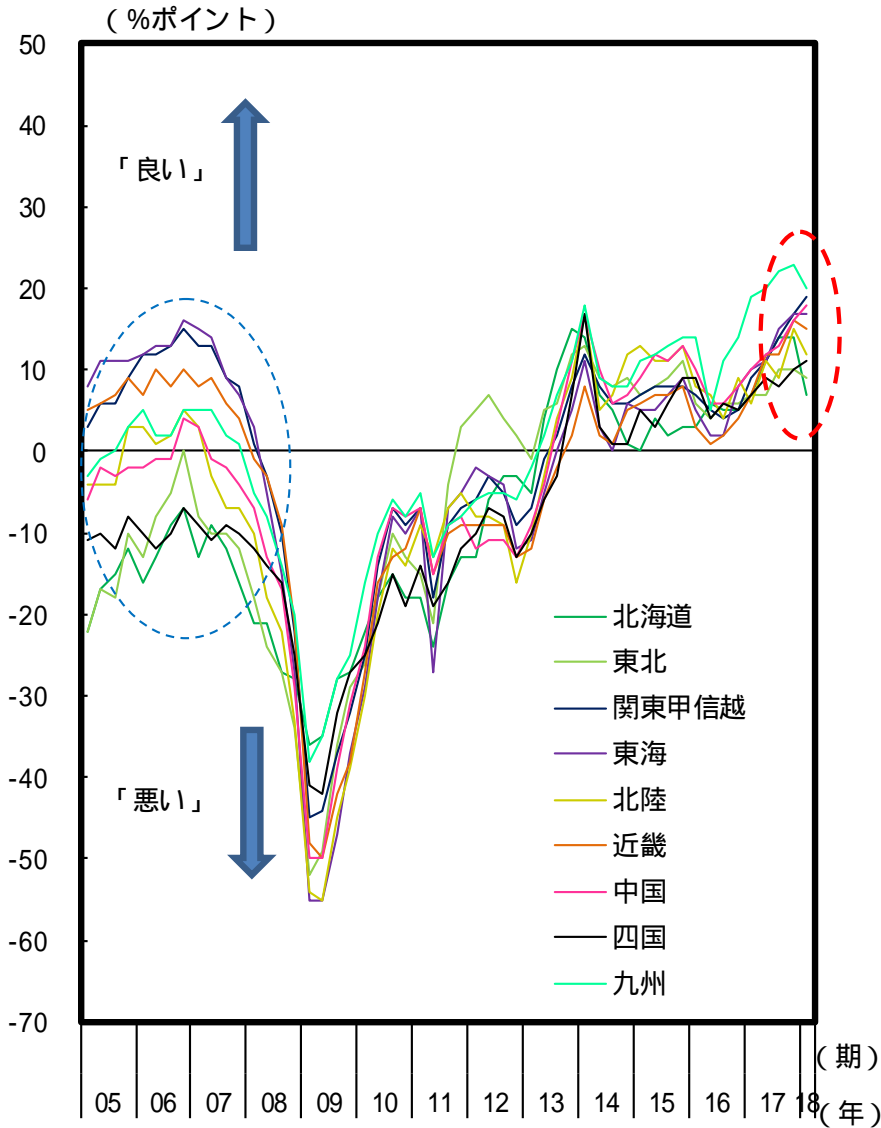
## 民間職業紹介・職種別の転職市場における求人倍率 (18年1-3月期平均)



(備考) 株式会社リクルートキャリア・プレスリリース

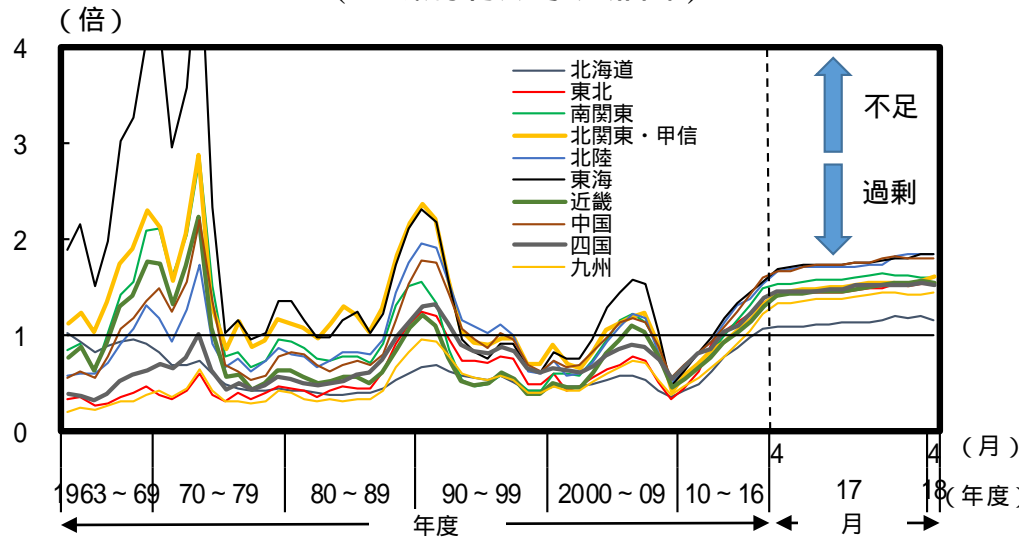
# 地域経済

全地域で景況感が改善（日銀短観）



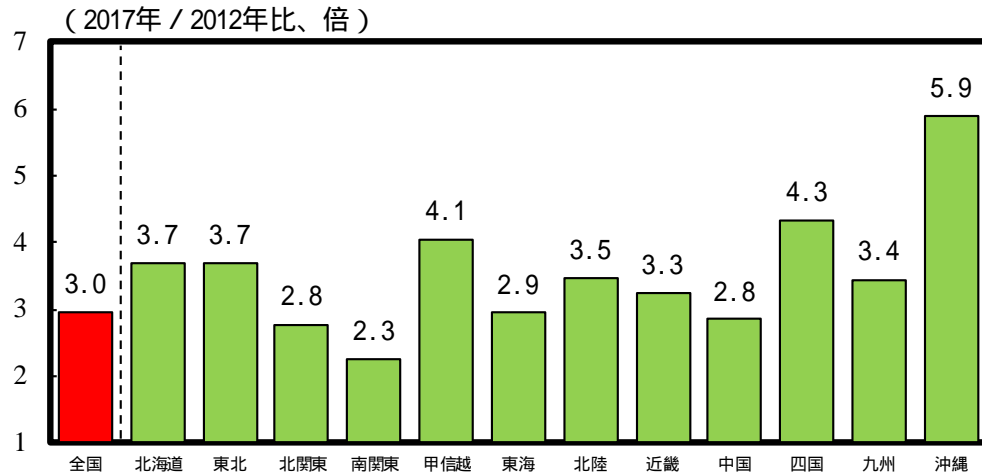
(備考) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

地域の雇用環境は改善  
(地域別有効求人倍率)



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」

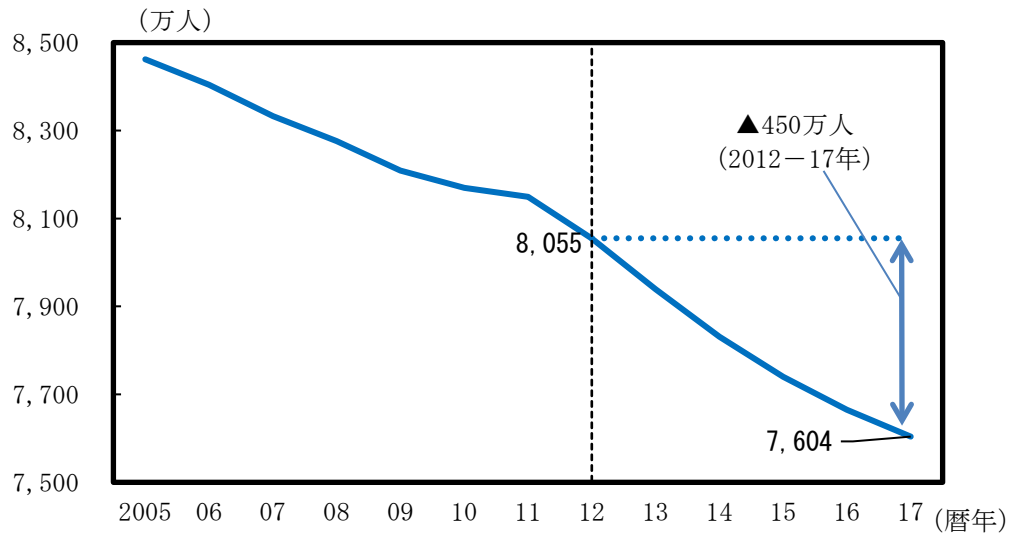
インバウンド旅行者は大きく増加  
(外国人延べ宿泊数の変化)



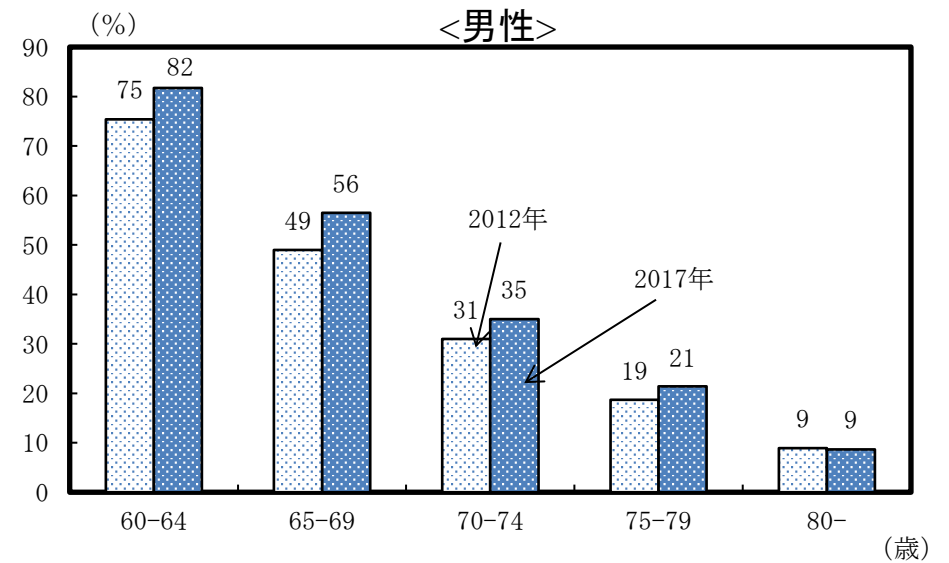
(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

# 人材（１）：高齢者

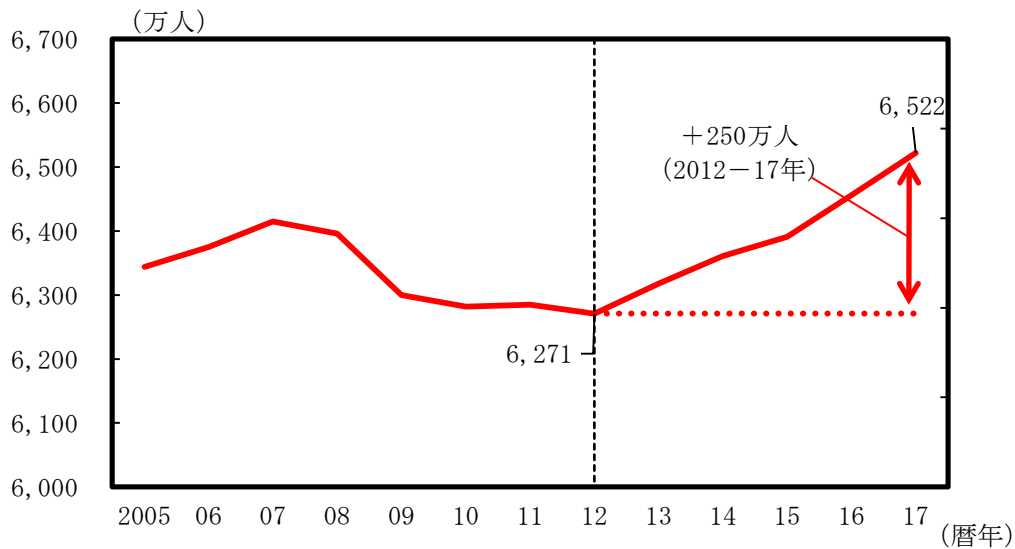
生産年齢人口（15～64歳）



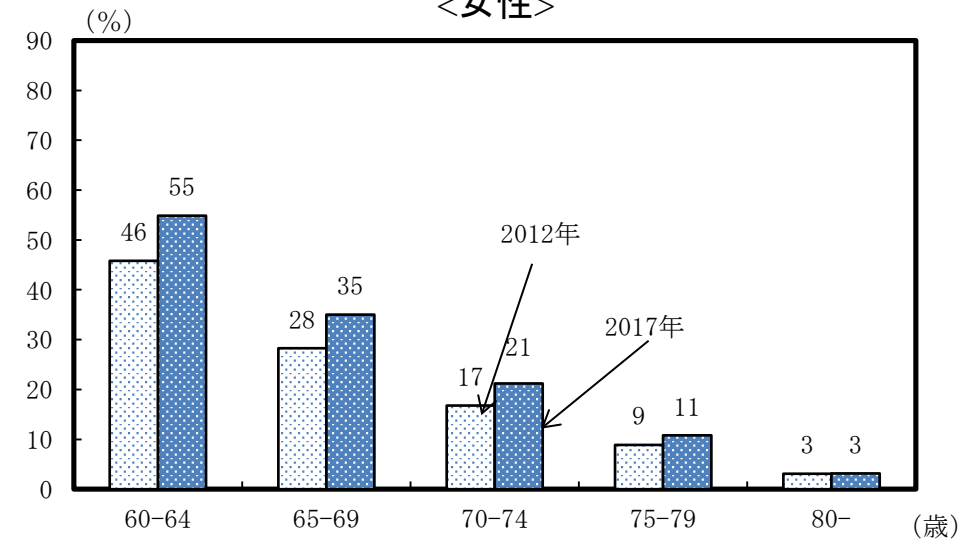
高齢者の労働参加率（年齢別）



就業者数



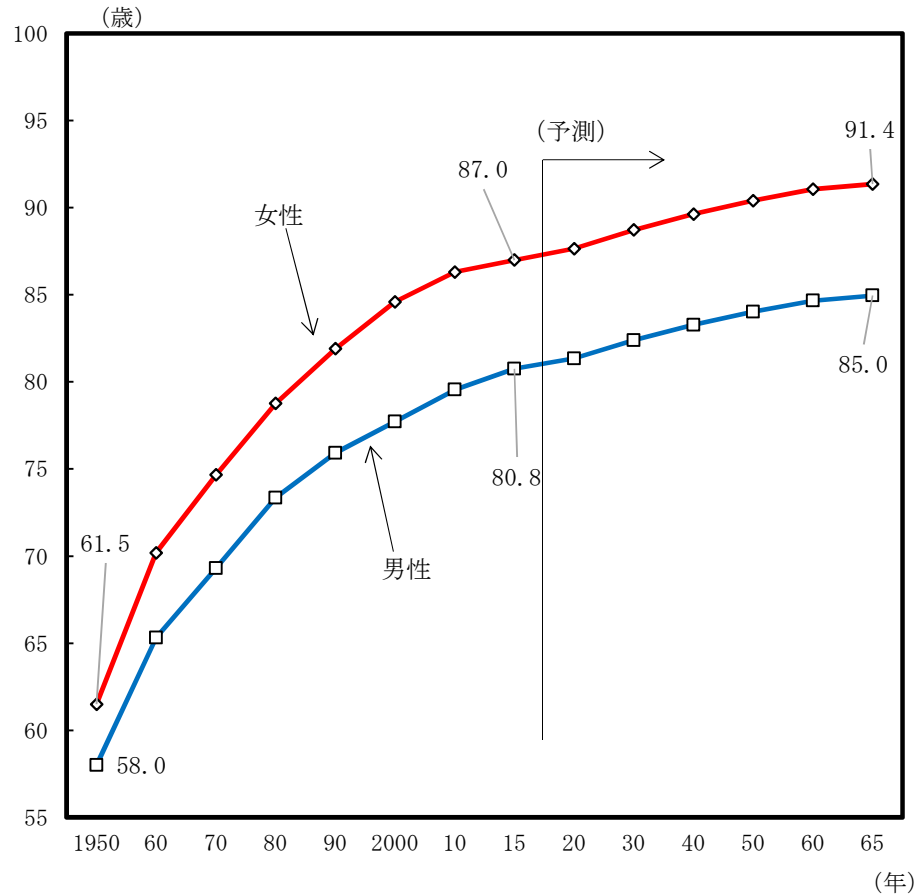
<女性>



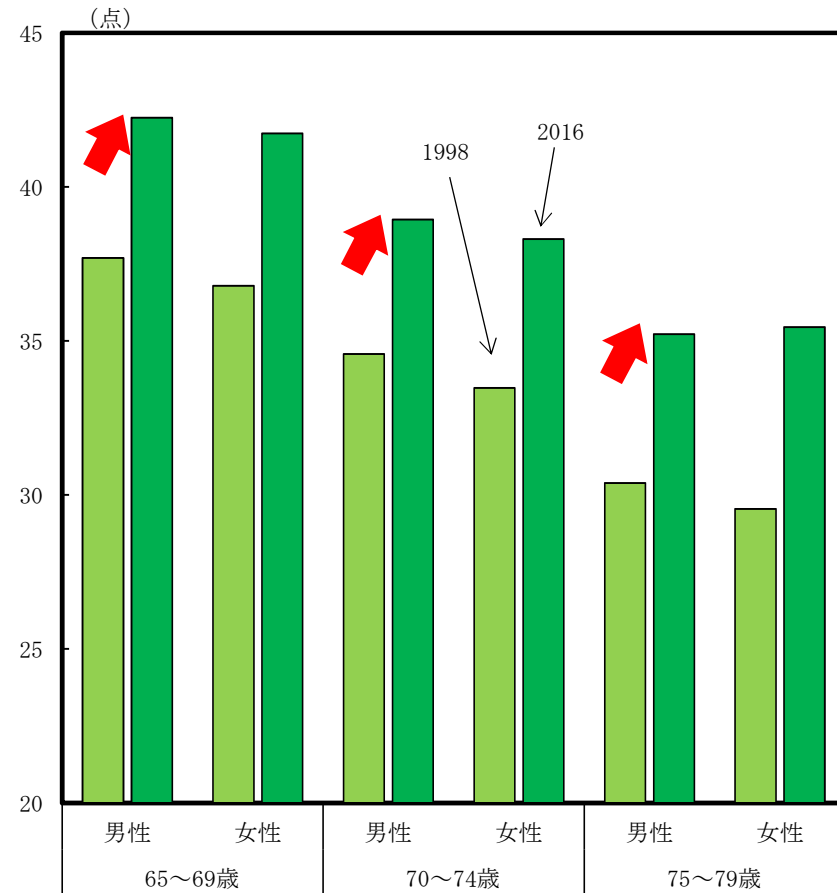
(備考) 総務省「労働力調査」

## 人材（２）：長寿化

平均寿命の推移と予測



高齢者の体力・運動能力のスコア

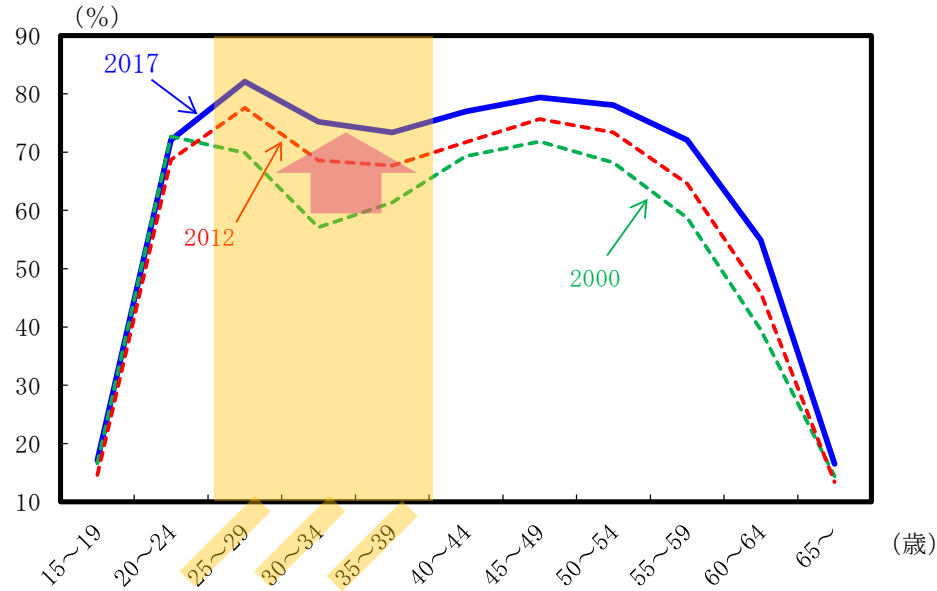


- (備考) 1. 厚生労働省「簡易生命表」、「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、文部科学省「体力・運動能力調査」により作成。  
 2. 右図は握力、上体起こし、前屈等6項目における合計点の平均。



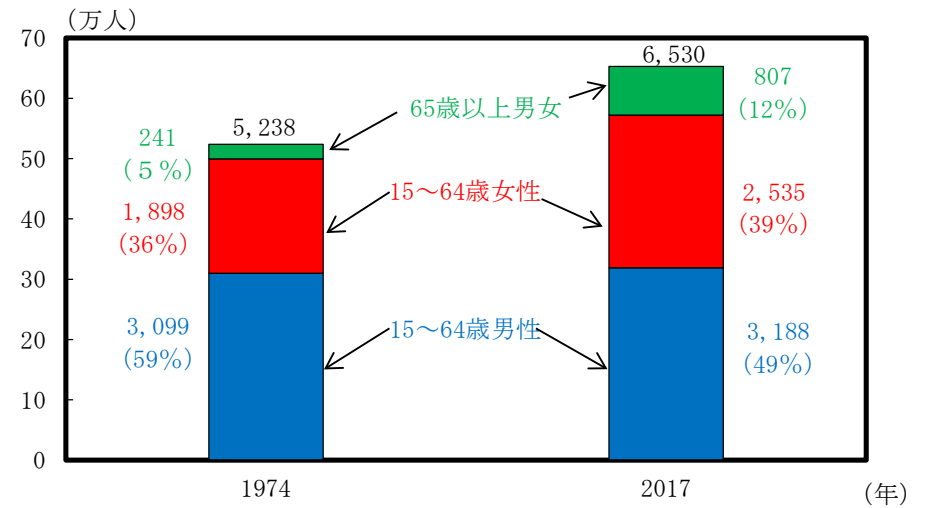
# 人材（3）：女性の労働参加

## 女性の労働参加率



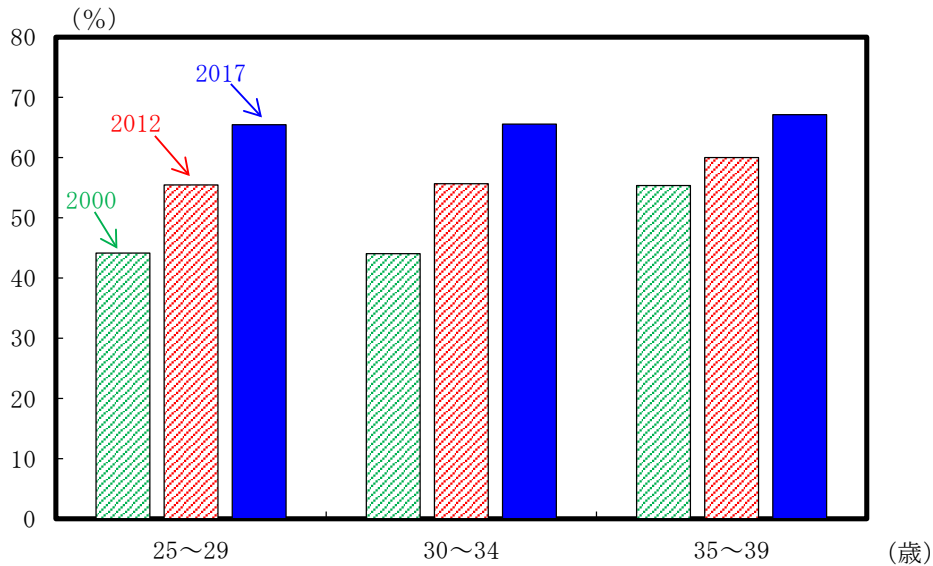
(備考) 総務省「労働力調査」

## 就業者の構成：女性・高齢者の増加



(備考) 総務省「労働力調査」

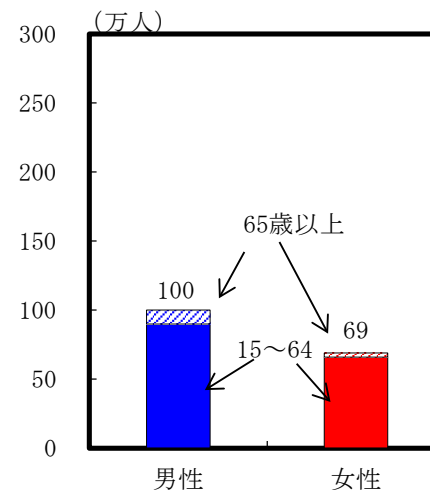
## 配偶者のいる女性の労働参加率



(備考) 総務省「労働力調査」

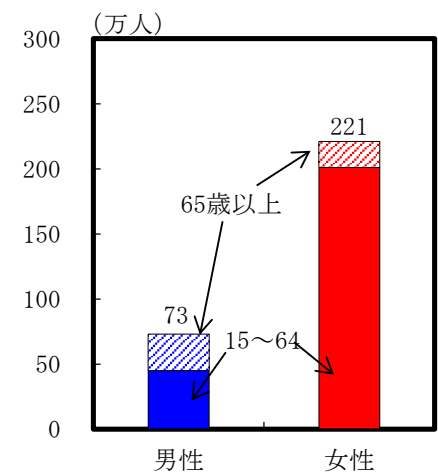
## 非労働力人口

### 完全失業者



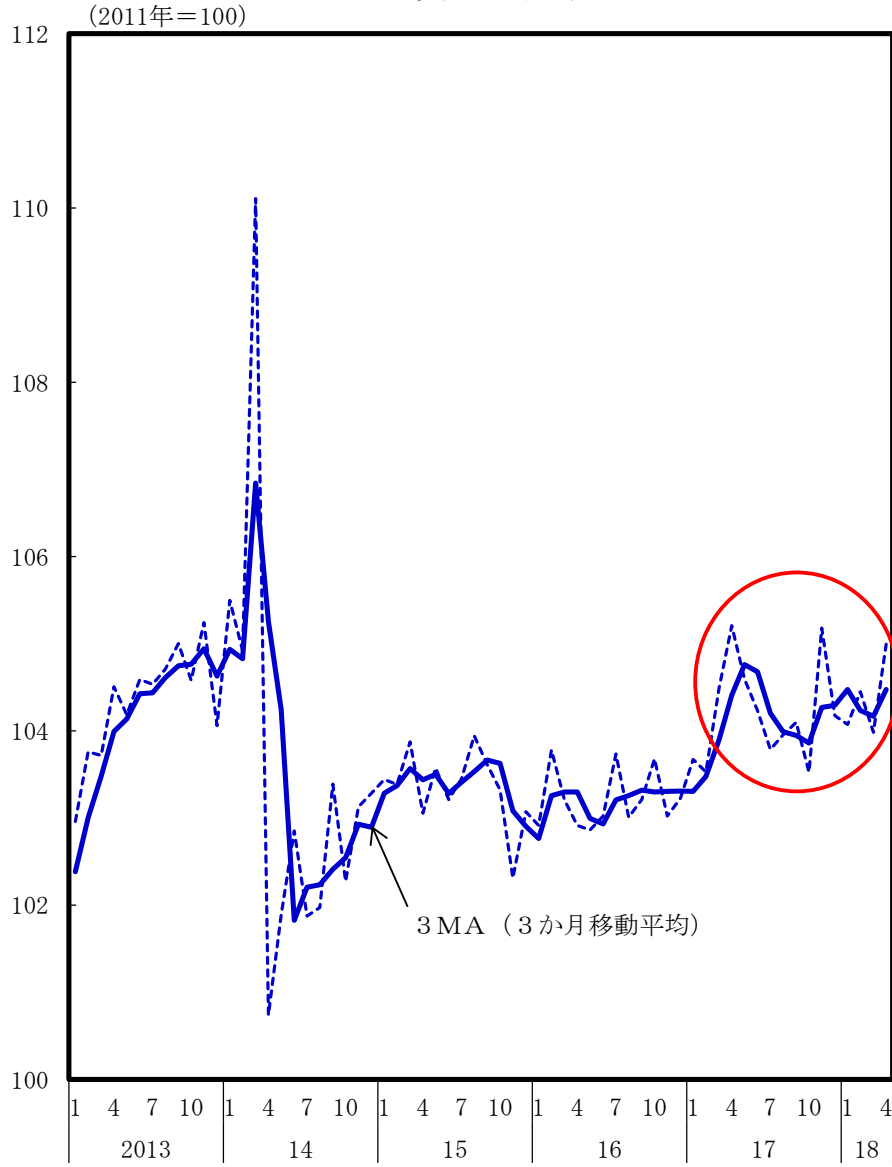
(備考) 総務省「労働力調査」

### 就業希望の非労働力人口



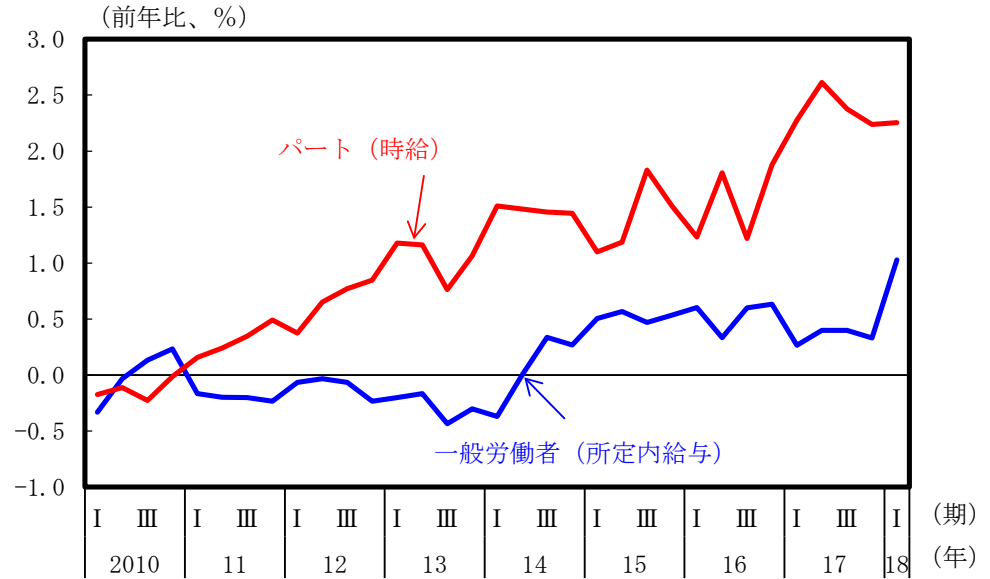
# 個人消費・賃金

消費総合指数



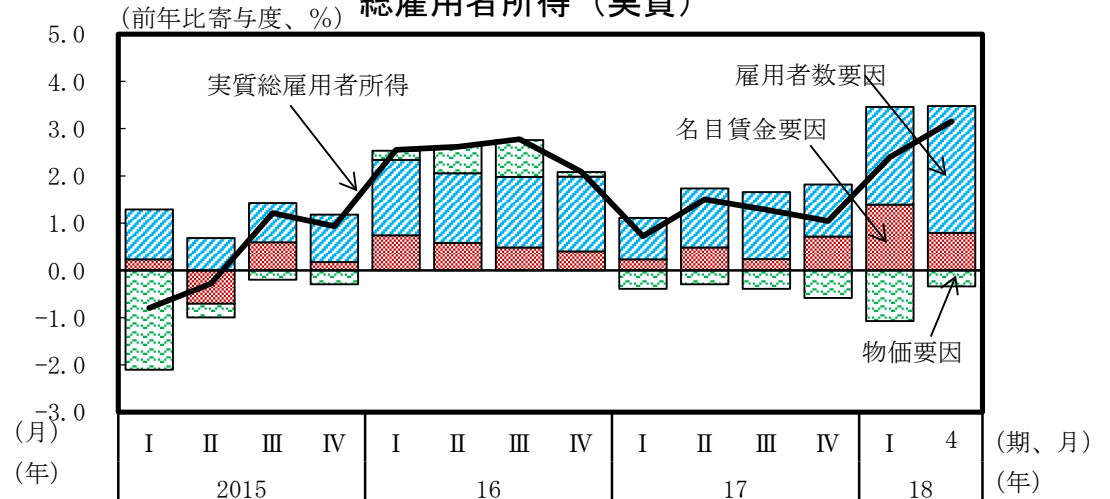
(備考) 内閣府試算値。

一般労働者とパートの賃金



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計」。

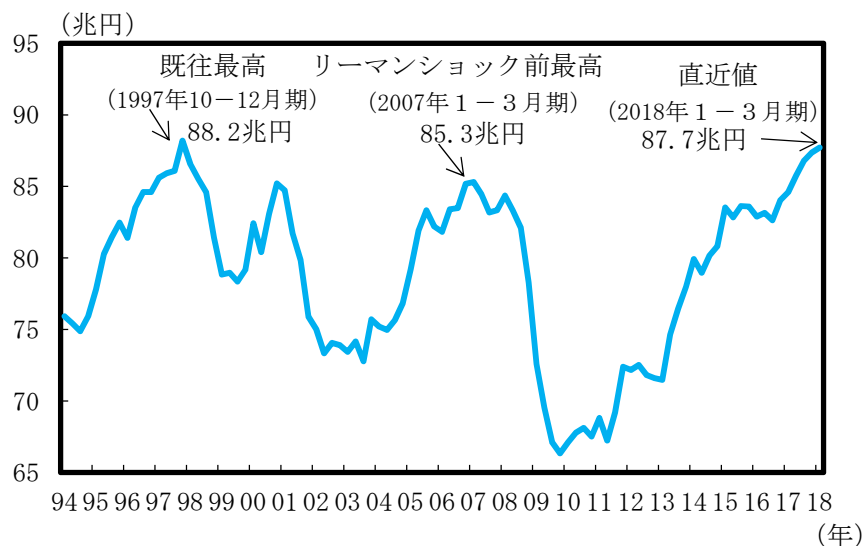
総雇用者所得 (実質)



(備考) 総務省「労働力調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」。

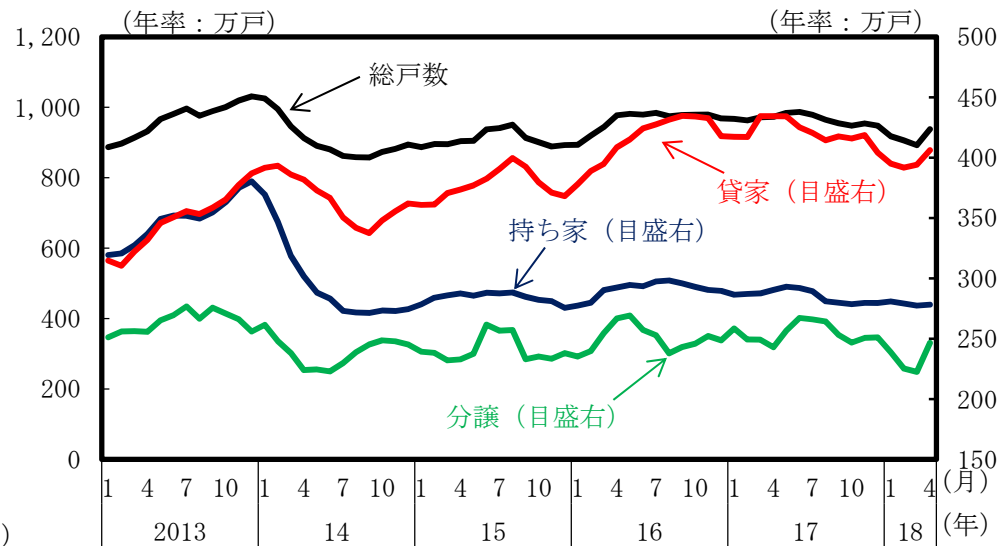
# 投資

## 設備投資（名目GDPベース）



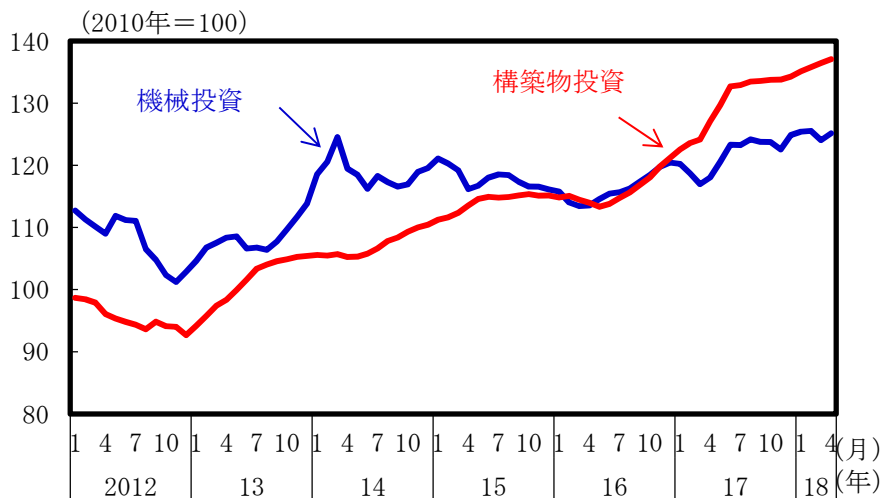
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

## 住宅着工戸数



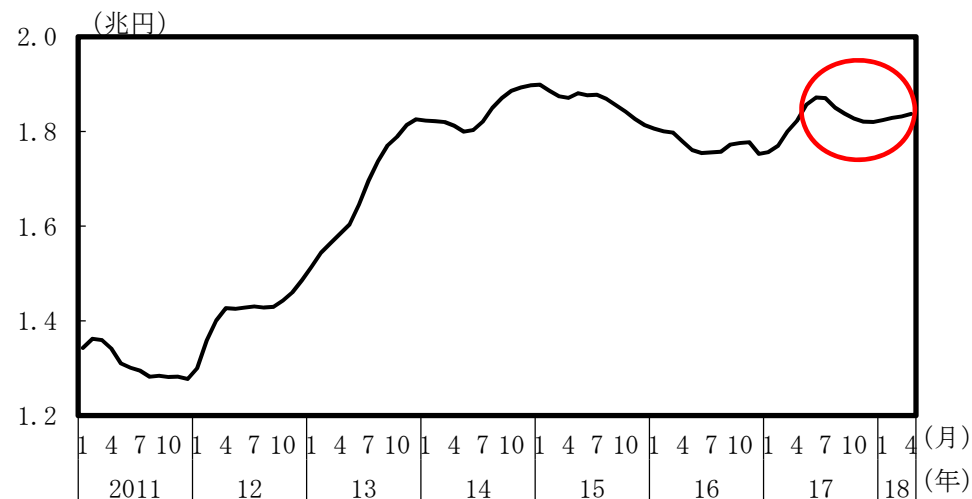
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均。

## 機械投資と構築物投資の推移



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建設総統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均。  
2. 機械投資は資本財総供給（除く輸送機械）、構築物投資は建設工事出来高（民間非居住用）。

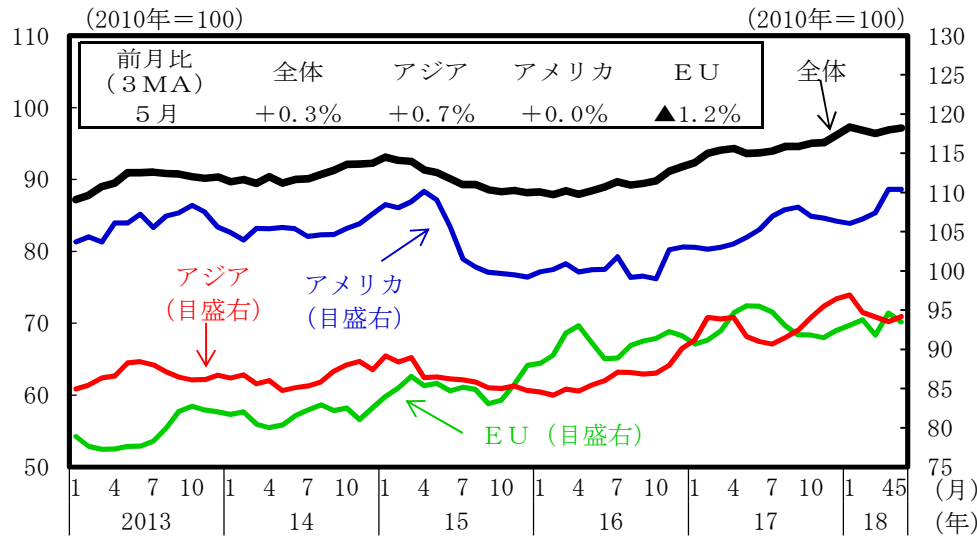
## 公共工事出来高



(備考) 1. 国土交通省「建設総統計」により作成。3か月異動平均。  
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

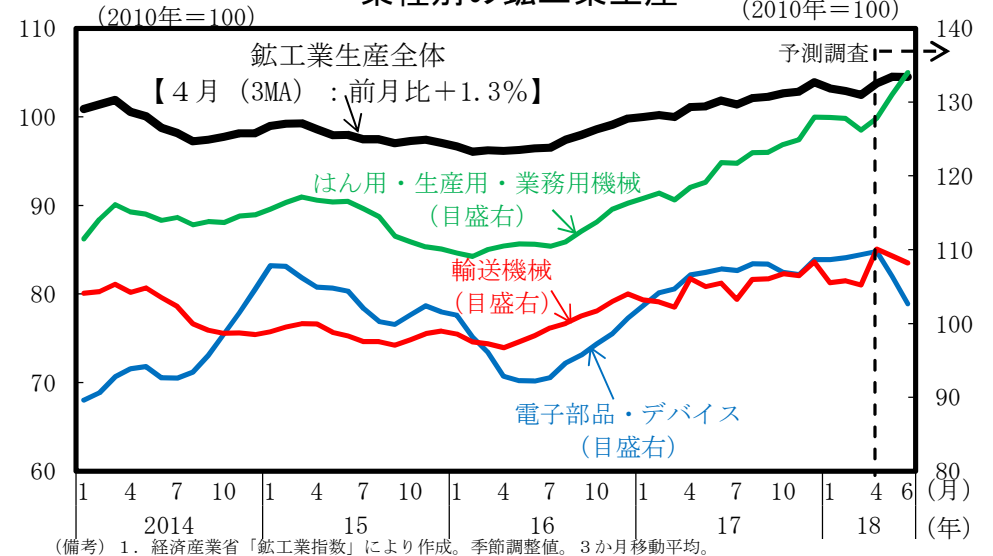
# 輸出・生産・企業収益

## 地域別の輸出数量



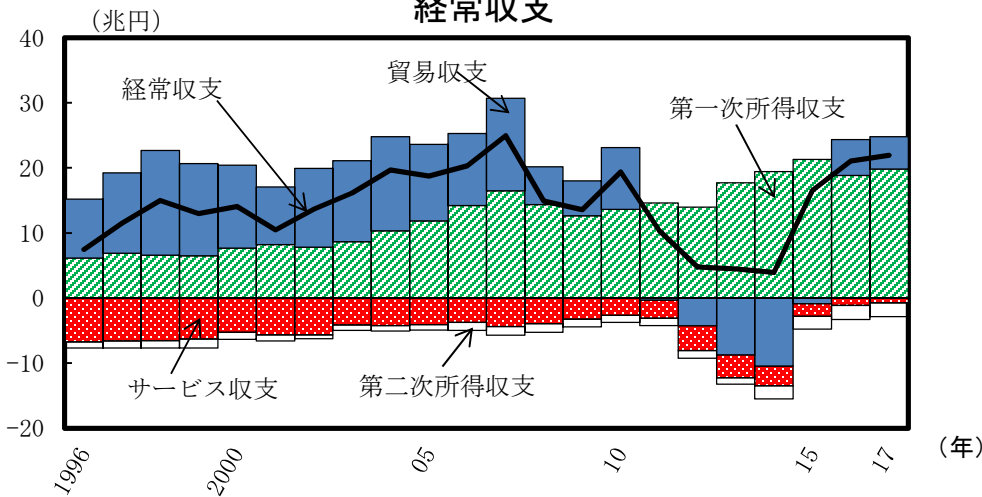
(備考) 財務省「貿易統計」貿易統計により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。

## 業種別の鉱工業生産



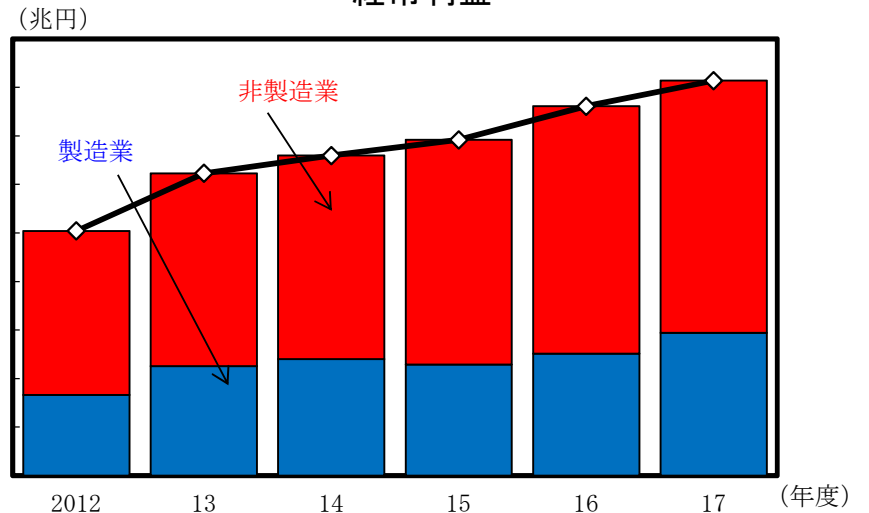
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均。  
 2. 5～6月の数値は製造工業生産予測調査の値（経済産業省作成）。  
 3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウエイトは以下のとおり。  
 輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

## 経常収支



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。  
 2. 第一次所得収支は、直接投資収益や証券投資収益等、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金の収支状況を示す。  
 第二次所得収支は、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等、居住者而非居住者との間の対価を伴わない資産の提供にかかる収支状況を示す。

## 経常利益

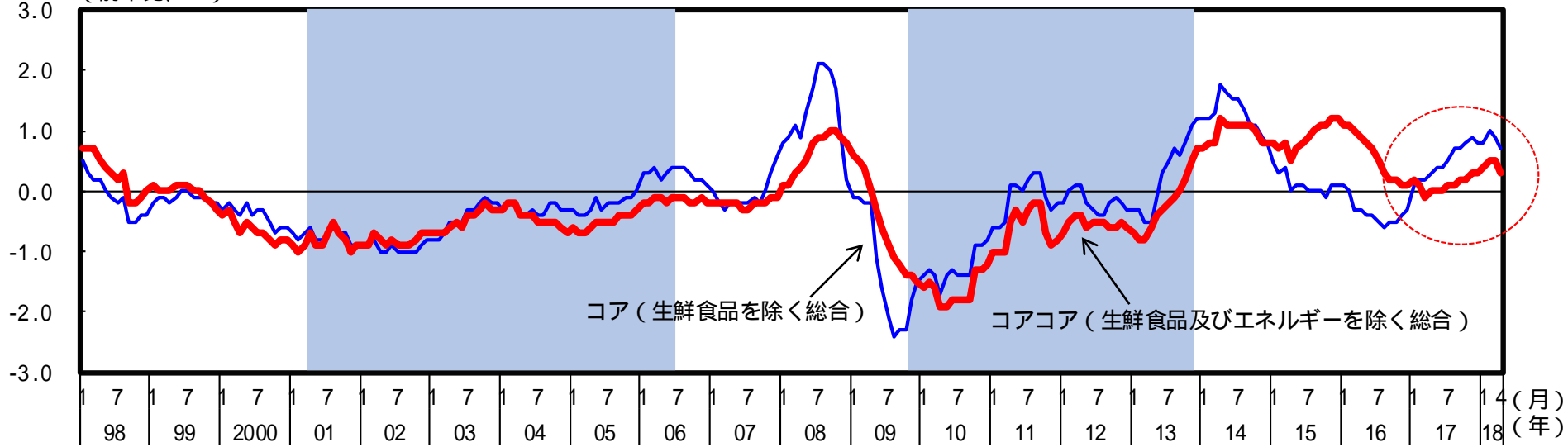


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
 2. 各業種の経常利益、運輸・通信業の売上高及び人件費は、内閣府による季節調整値。  
 3. 機械受注は、民需（船舶・電力を除く）を掲載（季節調整値）。

# 物価 (1)

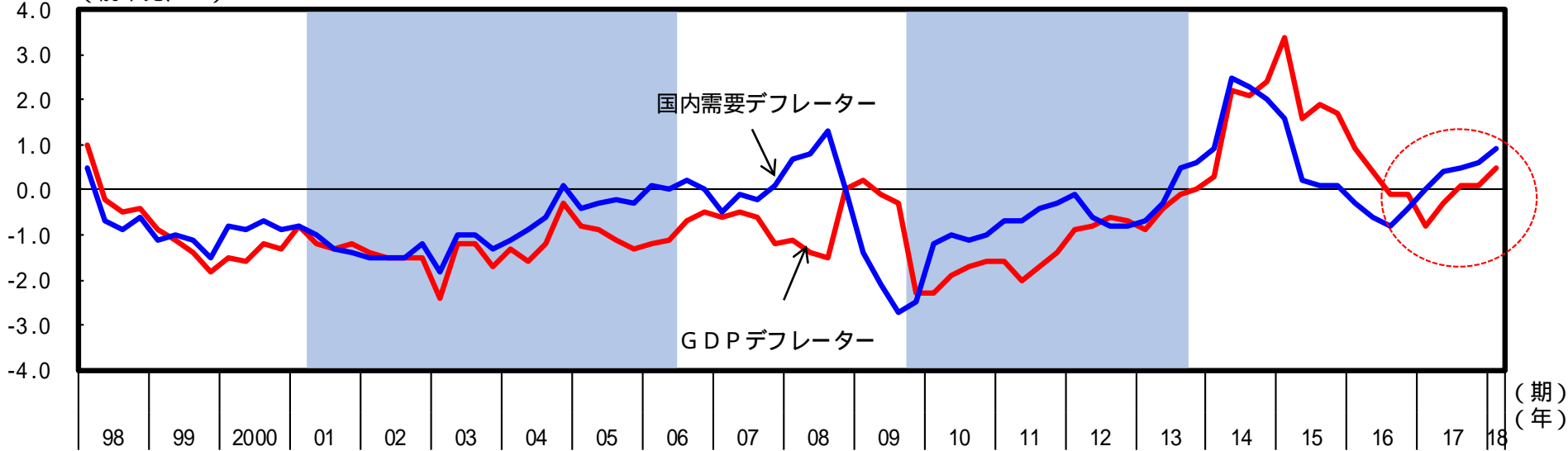
## C P I (消費税抜き)

(前年比、%)



## G D P デフレーター

(前年比、%)

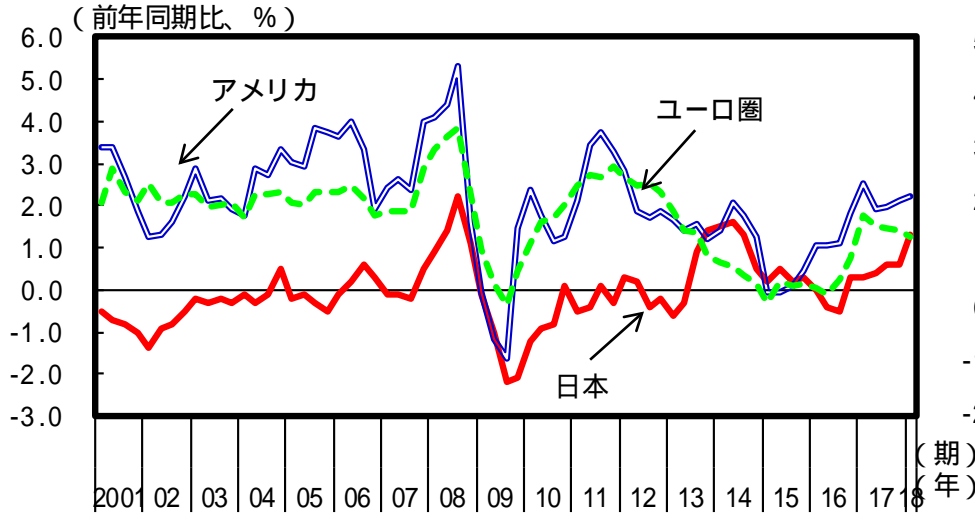


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」により作成。

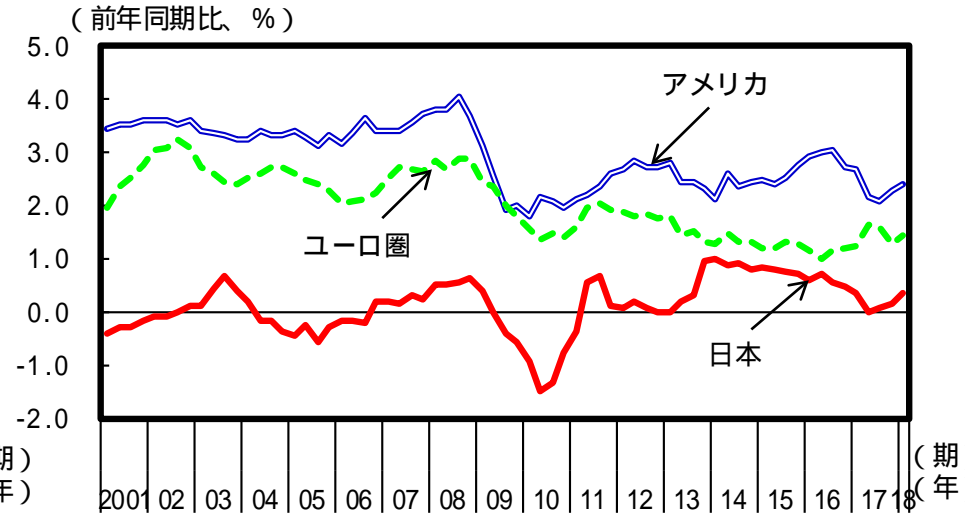
2. シャドー部分は月例経済報告において「デフレ」と記述。

# 物価(2)

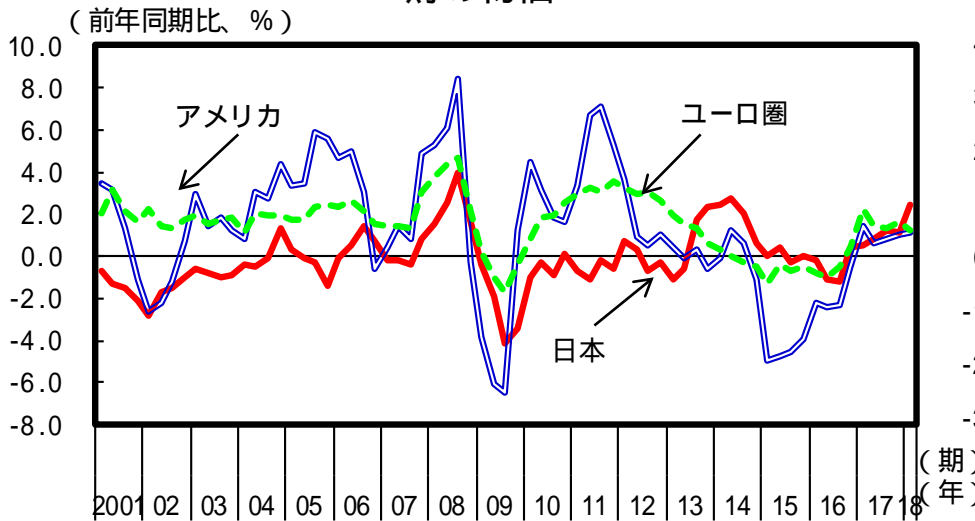
## 総合



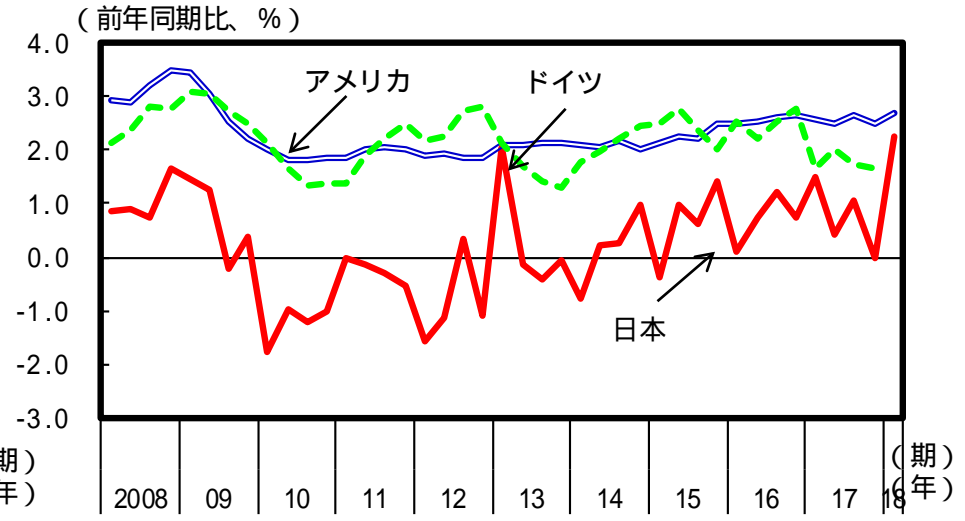
## サービス物価



## 財の物価

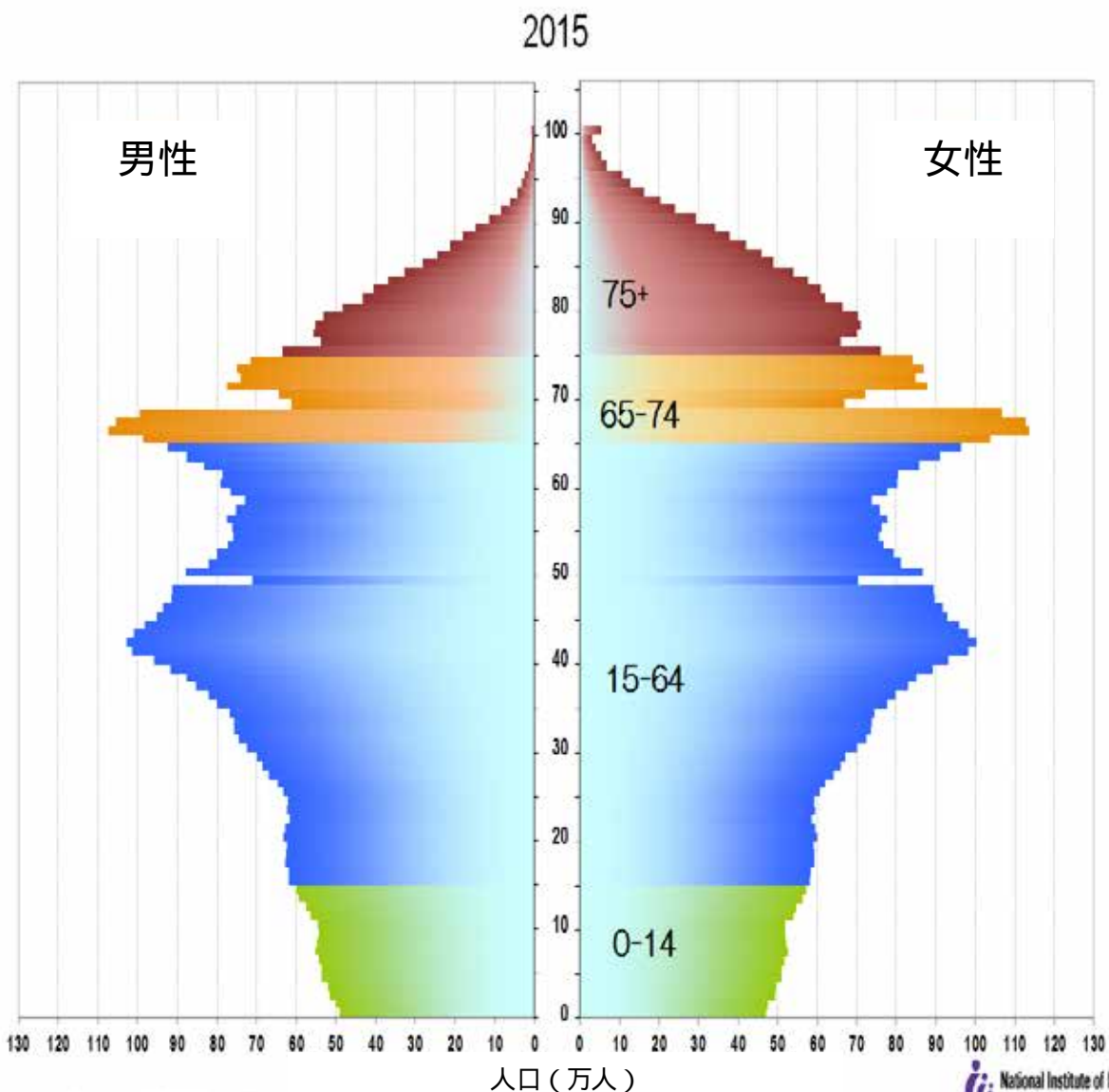


## 賃金上昇率

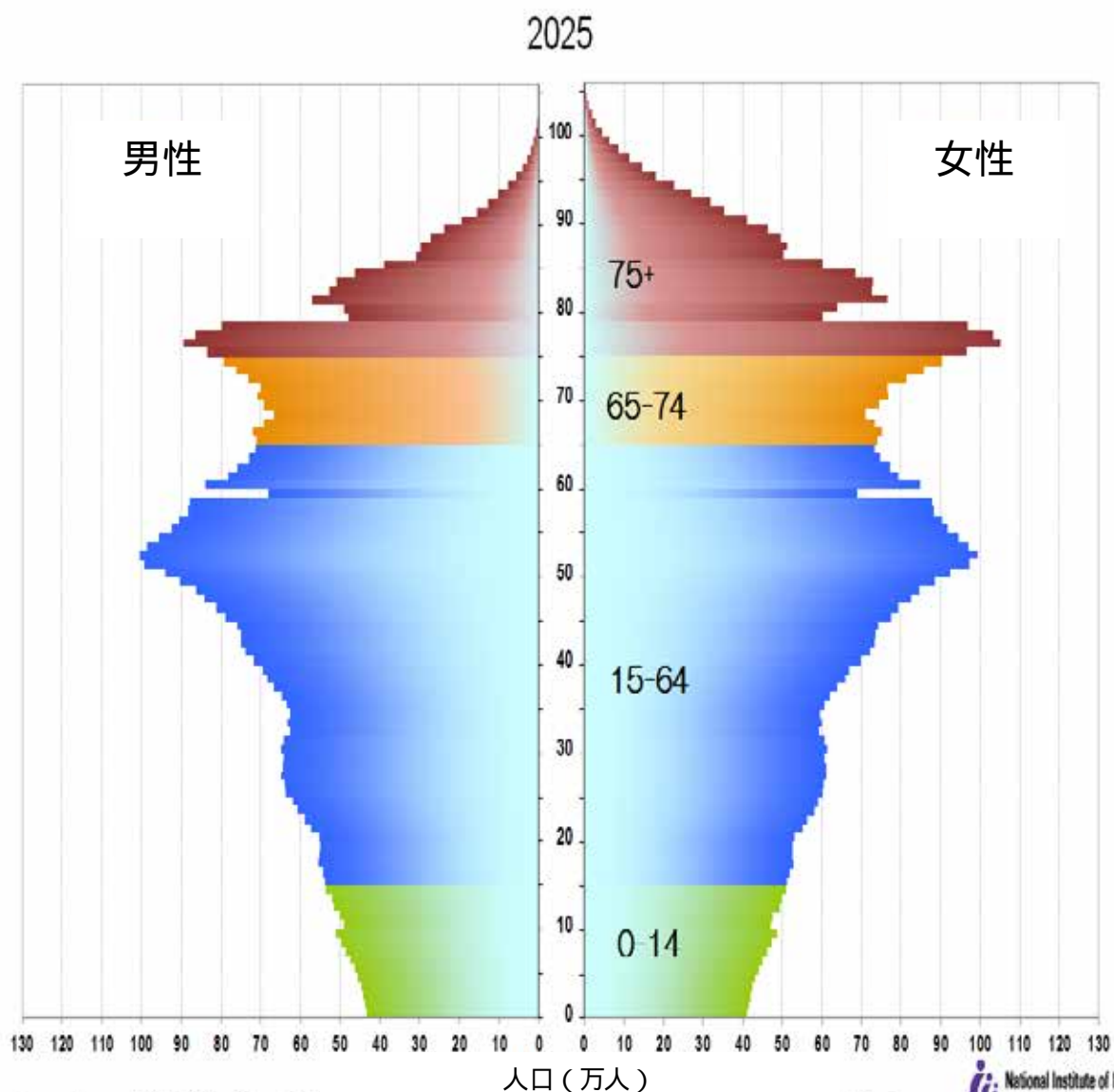


(備考) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index”、Eurostat、Federal Statistical Office of Germanyにより作成。

# 日本の人口ピラミッド



Source : Census (1965-2015) and "Population Projection for Japan : 2016-2065"(Medium-fertility (medium-mortality) projection)



Source : Census (1965-2015) and "Population Projection for Japan : 2016-2065"(Medium-fertility (medium-mortality) projection)

# 経済財政運営と改革の基本方針2018

平成30年6月15日 閣議決定

## 第1章 現下の日本経済

### 1. 日本経済の現状と課題、対応の方向性

(1) 日本経済の現状と課題

(2) 対応の方向性

潜在成長率の引上げ

消費税率引上げと需要変動の平準化

経済再生と両立する新たな財政健全化目標へのコミットメント

地方創生、地域活性化の推進

### 2. 東日本大震災等からの復興



## 第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

### 1. 人づくり革命の実現と拡大

#### (1) 人材への投資

幼児教育の無償化

高等教育の無償化

大学改革

リカレント教育

#### (2) 多様な人材の活躍

女性活躍の推進

高齢者雇用の促進

障害者雇用の促進

## 2. 生産性革命の実現と拡大

(1) 基本的考え方

(2) 第4次産業革命技術がもたらす変化・新たな展開: 「Society 5.0」

(3) 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」

○ 次世代モビリティ・システムの構築

○ 次世代ヘルスケア・システムの構築

○ エネルギー転換、ESG投資、FinTech / キャッシュレス化等

○ デジタルガバメントの推進

○ 農林水産業のスマート化、まちづくり、中小・小規模事業者の生産性革命

(4) 経済構造革新への基盤づくり

○ データ駆動型社会の共通インフラの整備

○ 大胆な規制・制度改革

(5) イノベーション・エコシステムの早期確立

(6) 今後の成長戦略推進の枠組み

### 3. 働き方改革の推進

- (1) 長時間労働の是正
- (2) 同一労働同一賃金の実現
- (3) 高度プロフェッショナル制度の創設
- (4) 最低賃金の引上げ等

### 4. 新たな外国人材の受入れ

- (1) 一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる新たな在留資格の創設
- (2) 従来 of 外国人材受入れの更なる促進
- (3) 外国人の受入れ環境の整備

### 5. 重要課題への取組

- (1) 規制改革の推進
- (2) 投資とイノベーションの促進
- (3) 経済連携の推進
- (4) 地方創生の推進 等

# 第3章 「経済・財政一体改革」の推進

## 1. 経済・財政一体改革の進捗と評価

## 2. 2019年10月1日の消費税率引上げと需要変動の平準化

- (1) 消費税率引上げ分の使い道の見直し
- (2) 軽減税率制度の実施
- (3) 駆け込み・反動減の平準化策
- (4) 耐久消費財対策

## 3. 新経済・財政再生計画の策定

### (1) 基本的考え方

- 「経済再生なくして財政健全化なし」
- 新たな改革工程表を2018年末までに示す。

## (2) 財政健全化目標と実現に向けた取組

### (財政健全化目標)

- 経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す。
- 同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する。

(社会保障改革を軸とする「基盤強化期間」の設定) : 2019年度から2021年度

(財政健全化目標と毎年度の予算編成を結び付けるための仕組み)

(中間指標の設定) (中間年:2021年度)

- PB赤字の対GDP比: 2017年度からの実質的な半減値(1.5%程度)
- 債務残高の対GDP比: 180%台前半
- 財政収支赤字の対GDP比: 3%以下

## (計画実現に向けた今後の取組)

- 2020年度の社会保障改革
- 新計画の中間時点(2021年度)での評価と、その後の歳出・歳入改革の取組への反映

## 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題

- (1) 社会保障
- (2) 社会資本整備等
- (3) 地方行財政改革・分野横断的な取組等
- (4) 文教・科学技術等
- (5) 税制改革、資産・債務の圧縮等

## 5. 歳出改革等に向けた取組の加速・拡大